



Transatlantic Reinsurance Company, Tokyo Branch
日本におけるトランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニーの現状
2020

目次

I 日本における概況及び組織	1
1. 会社の沿革	1
2. 日本における会社の沿革	1
3. 日本における組織	1
4. 日本における代表者	1
5. 株主・株式の状況	1
II 日本における主要な業務の内容	2
1. 保険の引受	2
2. 資産の運用	2
3. その他	2
4. 保険相談室等の紹介・案内	2
III 日本における主要な業務に関する事項	3
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	4
3. 業務の状況を示す指標等	5
4. 責任準備金の残高の内訳	13
5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）	14
6. 引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表	14
IV 日本における保険会社の運営	15
1. リスク管理体制	15
2. 法令遵守の体制	16
3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性	16
4. 個人データ保護	16
V 日本における直近の2事業年度における財産の状況	19
1. 計算書類	19
2. リスク管理債権	24
3. 債務者区分に基づいて区分された債権	24
4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	24
5. 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）	26
6. 会計監査人による監査状況	26
VI 事業年度の末日において重要な疑義を生じさせるような事象等	27
VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況	27
VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務	27
IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	27
X 事業年度の末日において日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等	27
本社の財務情報（追加参考情報）	28
貸借対照表	28
損益計算書	29

1 日本における概況及び組織

1. 会社の沿革

当社は、1952年アメリカ合衆国ニューヨーク州保険法に基づいて設立され、1977年にAIGが中心となりアメリカ、欧州、並びに日本の保険会社を株主とするJoint Ventureとして再編成されました。その後1990年にトランスアトランティック・ホールディングズ・インク（TRH）が設立され、当社はTRHの100%子会社となりました。なお、TRHはニューヨーク証券取引所に同年上場いたしました。2009年6月、AIGのTRH株売却によりTRHは独立した公開会社となりましたが、2012年3月、TRHはアレゲーニー・コーポレーション（ニューヨーク証券取引所上場会社）の100%子会社となり上場は廃止されました。

当社トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニーの2020年9月10日現在の格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービスの“A1”、A.M.ベストは“A+”、スタンダード・アンド・プアーズは“A+”です。

2. 日本における会社の沿革

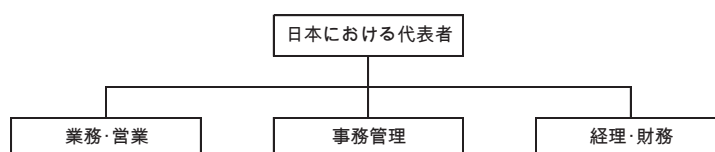
1981年（昭和56年）11月16日、日本に支店を設置し、同年同月20日外国法人の商業登記を行い、更に同年12月18日蔵銀第2904号により各種再保険事業を営むことの免許を得て、1982年（昭和57年）2月1日に日本における営業を開始致しました。

3. 日本における組織

所在地：東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202

TEL: 03-5293-5151 FAX: 03-3212-6046

URL: <https://www.transre.com/>



4. 日本における代表者

最所 裕一郎

5. 株主・株式の状況

当社株式は、トランスアトランティック・ホールディングズ・インク（TRH）が100%保有しています。

II 日本における主要な業務の内容

1. 保険の引受

2020年3月末現在、下記の損害保険種目の認可を受け、再保険の引受を行っています。

〔認可保険種目〕

火災保険	船客傷害賠償責任保険	建設工事保険	労働者災害補償保険
海上保険	航空保険	原子力保険	ボイラー・ターボセット保険
運送保険	信用保険	動産総合保険	費用利益保険
傷害保険	保証保険	盗難保険	
自動車保険	ガラス保険	風水害保険	
賠償責任保険	機械保険	動物保険	

2. 資産の運用

当社は、収受した保険料を保険金の支払いの備えとして、安全性、流動性に留意し効率的な運用に努めています。

3. その他

当社は、業務の代理・事務の代行業務、国債等の窓口販売業務は行っていません。

4. 保険相談室等の紹介・案内

保険会社との間で問題を解決できない場合は、保険オンブズマンにご相談いただくことができます。

当社は、一般社団法人 保険オンブズマンとの手続き実施基本契約を締結しています。

保険オンブズマンは、法律に定められた指定紛争解決機関で、保険の事業者に関する苦情や、お客様と保険の事業者間のトラブルを、公正・中立、簡易・迅速に解決することを目的に設立された専門機関です。

【一般社団法人 保険オンブズマン】

電話：03-5425-7963

(受付時間 土日、休日、年末年始を除く午前9時～12時、午後1時～5時)

ホームページ：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

III 日本における主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 保険引受の概況

当社は損害保険種目のみを対象とする再保険専門会社であり、国内損保各社等からの再保険、国内共済からの再共済(以下総称して再保険)を引受けています。特定の種目に特化することなく本邦で認可されている全種目を引受の対象としており、火災保険が主要な引受種目となっています。ビジネスモデルとして、現在は費用対効果を考え任意再保険は行わず、特約再保険の引受を専一に行っています。特約再保険の形態としては、比例再保険と超過損害額再保険(エクセスロスカバー)がありますが、両分野に亘り良質な契約を中心に積極的に取り組んでいます。

日本の保険市場に多大な損害をもたらした東日本大震災やタイの洪水の発生により、2012年4月の更改以降、自然災害関連特約の比例再保険、エクセスロスカバーともに条件の大幅改善がなされました。しかし、2014年4月更改時以降にソフト化の傾向に転じた後暫くその状況が継続してきました。その後、2018年、2019年と2年連続で複数の大型台風を中心とした自然災害が発生した影響で、再保険市場は大きな損害を受けました。これにより、2019年、2020年の再保険料率は、特に風水害をカバーするエクセスロスカバーで一定程度の上昇を見ました。一方で、再保険市場の完全なハード化までは至っておらず、新型コロナウイルスによる影響も含め、今後の再保険市場の動向が注視されます。

(2) 事業の概況

正味収入保険料は、出再保険料が増加したため48.9%減の2,557百万円となりました。正味支払保険金は、2018年の台風21号、24号、および2019年に発生した台風15号、19号による支払保険金の増加により138.2%増の12,191百万円となり、E.I.損害率は、203.3%となりました。

保険引受に係る事業費は本支店間のトランスファープライスの増加と正味収入保険料の減少により、正味事業費率75.9%となり、保険引受利益は、2019年に発生した台風15号、19号の支払備金の繰り入れにより583百万円となりました。利息及び配当金収入は、利回りの低下により28.4%減の171百万円となり、運用資産利回りは0.56%となりました。経常利益は、2018年度の台風による損失見積もりの見直し、および異常危険準備金の取り崩しにより769百万円となりました。国内保有資産は当年度末28,859百万円超過となり、要保有額を充足しています。

(3) 資産運用の概況

当支店は外国会社の一拠点であり、業法その他の規定に従い、国内で保有すべき資産と流動性の確保の観点により、日本国債及び米国債での資産運用を行っています。株式、不動産の保有や貸付金等はありません。

(4) 当社が対処すべき課題等

〔環境認識〕

- ◆ コンプライアンスを重視した公正・透明な業務運営
- ◆ 近年の自然災害の多発化、大規模化の傾向に鑑みた、経営の健全性維持
- ◆ メガ損保グループによる元受市場の寡占化の一層の進捗への対応

〔取組方針〕

- ◆ 当社は再保険会社のため保険契約者との直接の接点はないが、元受会社と同様のコンピテンシーを持って日々の業務にあたる。具体的には、コンプライアンス・マニュアル、各種業務運営規定、業務継続プラン等を常に整備、見直し、併せて内部統制を機能させるべく業務内容の点検、モニタリングを定期的を実施する。
- ◆ ソルベンシー・マージン比率の基準および今後の経済価値ベースのソルベンシー評価等の経営の安定性を表す指標を常に注視し、適正な引受と資産の適正保有・配分に努める。
- ◆ 米国における優良再保険会社の強みを活かし、元受市場の寡占化傾向に適切に対処する。具体的には、中長期的展望に立って互恵の精神を共有する出再者との取引を維持、拡大することに取り組む。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2015 (平成27年度)	2016 (平成28年度)	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
経常収益	7,372	7,842	5,939	8,742	15,222
経常利益または経常損失	1,347	2,902	1,710	△ 8,300	769
当期純利益または当期純損失	524	2,255	972	△ 6,939	△ 1,732
総資産額	28,078	28,793	29,235	38,919	44,238
責任準備金残高	11,055	10,553	10,552	7,662	2,177
有価証券残高	23,577	24,662	24,622	12,200	12,448
ソルベンシー・マージン比率	661.8%	506.4%	548.2%	440.0%	561.9%
従業員数	7	6	6	7	7
正味収入保険料	7,142	6,397	5,371	5,005	2,557

(注)

1. 日本における支店のため資本金、純資産、配当性向については記載しません。
2. 貸付金残高は貸付金がないため記載しません。
3. 連結対象となる子会社がないため、連結ソルベンシー・マージン比率は記載しません。

3.業務の状況を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

① 正味収入保険料 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	4,549	4,312	1,838
海上保険	26	△2	37
自動車保険	-	7	5
その他の保険	795	688	676
(うち賠償責任保険)	67	57	52
(うち信用・保証保険)	607	562	555
合 計	5,371	5,005	2,557

(注) 正味収入保険料 = 受再正味収入保険料 - 支払再保険料

② 受再正味収入保険料 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	7,165	10,554	9,698
海上保険	25	△2	37
自動車保険	-	7	5
その他の保険	795	688	676
(うち賠償責任保険)	67	57	52
(うち信用・保証保険)	607	562	555
合 計	7,986	11,248	10,417

(注) 受再正味収入保険料 = 受再保険料 - 受再解約返戻金 - 受再その他返戻金

支払再保険料 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	2,615	6,242	7,860
海上保険	0	0	0
自動車保険	-	0	-
その他の保険	0	0	0
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	0	-	0
合 計	2,615	6,242	7,860

(注) 支払再保険料 = 出再保険料 - 出再解約返戻金 - 出再その他返戻金

③ 受再解約返戻金 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	65	49	59
海上保険	0	0	0
自動車保険	-	-	-
その他の保険	48	48	37
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	41	48	37
合 計	114	98	97

保険引受利益 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	1,877	△ 8,954	382
海上保険	△ 34	40	△ 16
自動車保険	-	△ 81	2
その他の保険	68	△ 45	214
(うち賠償責任保険)	41	45	38
(うち信用・保証保険)	158	105	113
合 計	1,911	△ 9,040	583

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び
一般管理費±その他収支

④ 正味支払保険金 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	1,451	4,767	11,915
海上保険	77	32	4
自動車保険	-	87	-
その他の保険	230	229	271
(うち賠償責任保険)	0	0	0
(うち信用・保証保険)	68	79	124
合 計	1,758	5,117	12,191

(注) 正味支払保険金 = 受再支払保険金 - 回収再保険金

⑤ 受再正味保険金 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	1,988	29,738	25,510
海上保険	77	32	4
自動車保険	-	91	-
その他の保険	230	229	271
(うち賠償責任保険)	0	0	0
(うち信用・保証保険)	68	79	124
合 計	2,295	30,091	25,785

回収再保険金 (単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	536	24,970	13,594
海上保険	0	0	0
自動車保険	-	3	-
その他の保険	0	0	0
(うち賠償責任保険)	-	-	-
(うち信用・保証保険)	0	0	0
合 計	536	24,973	13,594

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

契約者配当金のある積立型保険契約はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

正味損害率

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	31.9%	110.6%	648.2%
海上保険	297.4%	△1,414.1%	11.4%
自動車保険	-	1,190.5%	0.0%
その他の保険	28.9%	33.3%	40.1%
(うち賠償責任保険)	0.8%	0.1%	△1.9%
(うち信用・保証保険)	11.3%	14.2%	22.4%
合 計	32.7%	102.2%	476.7%

(注) 正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

正味事業費率

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	35.8%	41.4%	85.2%
海上保険	19.7%	5.1%	33.1%
自動車保険	-	13.8%	29.3%
その他の保険	40.5%	42.7%	53.2%
(うち賠償責任保険)	17.2%	19.1%	29.3%
(うち信用・保証保険)	43.5%	45.5%	56.3%
合 計	36.4%	41.6%	75.9%

(注) 正味事業費率 = (正味諸手数料および集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

合算率

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	67.7%	152.0%	733.4%
海上保険	317.1%	△1,409.0%	44.5%
自動車保険	-	1,204.3%	29.3%
その他の保険	69.4%	76.0%	93.3%
(うち賠償責任保険)	18.0%	19.2%	27.4%
(うち信用・保証保険)	54.8%	59.7%	78.7%
合 計	69.1%	143.8%	552.6%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

出再控除前の発生損害率

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	18.9%	524.9%	424.8%
海上保険	159.1%	△307.5%	91.6%
自動車保険	-	1,242.2%	-
その他の保険	50.4%	65.4%	6.3%
(うち賠償責任保険)	14.3%	△0.1%	△19.9%
(うち信用・保証保険)	24.5%	37.4%	7.4%
合 計	23.3%	494.6%	398.0%

出再控除前の事業費率

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	23.2%	17.5%	15.7%
海上保険	9.6%	△1.2%	84.8%
自動車保険	-	14.4%	30.0%
その他の保険	36.2%	40.3%	53.7%
(うち賠償責任保険)	17.5%	18.9%	29.0%
(うち信用・保証保険)	43.0%	43.3%	56.6%
合 計	24.5%	19.0%	18.1%

出再控除前の合算率

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	42.1%	542.4%	440.5%
海上保険	168.7%	△308.7%	176.4%
自動車保険	-	1,256.6%	30.0%
その他の保険	86.6%	105.7%	60.0%
(うち賠償責任保険)	31.8%	18.8%	9.1%
(うち信用・保証保険)	67.5%	80.7%	64.0%
合 計	47.8%	513.6%	416.1%

(注) 発生損害率 = 出再控除前の発生損害額 ÷ 出再控除前の既経過保険料

事業費率 = (諸手数料および集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料

合算率 = 発生損害率 + 事業費率

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区 分	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
国内契約	99.4%	99.7%	99.8%
海外契約	0.6%	0.3%	0.2%

(注) 上表は受再正味保険料について国内契約および海外契約の割合を記載しております。

⑤ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

	出再保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2018年度	2	100.0%
2019年度	2	100.0%

(注) 出再保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している保険者(プール出再を含む)を対象にしています。

⑥ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他 (格付なし・不明・BB以下)	合計
2018年度	100.0%	0.0%	0.0%	100%
2019年度	100.0%	0.0%	0.0%	100%

(注) 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者を対象としています。ただし、再保険プールを含んでいません。

格付区分は以下の方法により区分しています。

<格付区分の方法>

スタンダード&プアーズ社の格付を使用し、格付がない場合はAMベスト社の格付を使用しています。

⑦ 未収再保険金の額

(単位：百万円)

種目計		2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
1	年度開始時の未収再保険金	134	143	1,165
2	当該年度に回収できる事由が発生した額	536	24,973	13,594
3	当該年度回収等	527	23,951	12,910
4	1+2-3=年度末の未収再保険金	143	1,165	1,849

(3) 経理に関する指標等

① 支払備金

(単位：百万円)

種目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	1,332	10,969	4,205
海上保険	102	39	48
自動車保険	-	-	-
その他の保険	931	1,179	949
(うち賠償責任保険)	79	79	69
(うち信用・保証保険)	179	320	237
合計	2,366	12,188	5,204

② 責任準備金

(単位：百万円)

種目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
火災保険	9,565	6,714	1,228
海上保険	35	22	46
自動車保険	24	25	25
その他の保険	926	900	878
(うち賠償責任保険)	20	22	25
(うち信用・保証保険)	659	649	670
合計	10,552	7,662	2,177

③責任準備金積立水準

該当契約はありません。

④引当金等

(単位：百万円)

区 分	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)	当期増減額
個別貸倒引当金	-	-	-
一般貸倒引当金	1	2	1
特定海外債権引当勘定	-	-	-
退職給付引当金	20	23	2
価格変動準備金	55	64	8
賞与引当金	11	19	7
合 計	89	110	20

⑤貸付金償却の額

貸付金がないため記載いたしません。

⑥利益準備金及び任意積立金

日本における支店のため上記利益処分はありません。

⑦損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ○ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% ○ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度引受契約におけるそれぞれの割合により按分しております。 ○ 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ○ 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	25百万円 (注) 異常危険準備金の取崩額 0百万円

⑧事業費

(単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
人件費	114	124	123
物件費	272	314	368
税金	27	38	11
拠出金	1	0	0
負担金	-	-	-
諸手数料および集金費	1,558	1,623	1,446
合 計	1,975	2,101	1,950

(4) 資産運用に関する指標等

① 資産運用の概況

(単位：百万円)

区 分	2017(平成29年度末)		2018(平成30年度末)		2019(平成31年度末)	
		構成比		構成比		構成比
預貯金	1,492	5.1%	19,972	51.3%	25,317	57.2%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	24,622	84.2%	12,200	31.3%	12,448	28.1%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	25	0.1%	22	0.1%	20	0.0%
運用資産計	26,140	89.4%	32,195	82.7%	37,786	85.4%
総資産	29,235	100.0%	38,919	100.0%	44,238	100.0%

② 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：百万円)

区 分	2017(平成29年度末)		2018(平成30年度末)		2019(平成31年度末)	
		利回り		利回り		利回り
預貯金	0	0.06%	25	0.37%	10	0.06%
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	81	0.32%	214	0.92%	161	1.34%
貸付金	-	-	-	-	-	-
土地・建物	-	-	-	-	-	-
小計	82	0.30%	240	0.79%	171	0.56%
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	82	0.30%	240	0.79%	171	0.56%

(注) 利回りは各月末残高の合計÷12により計算しています。

ただし、コールローンについては各月平均残高の合計÷12により計算しています。

③ 海外投融資残高及び構成比

(単位：百万円)

区 分	2017(平成29年度末)		2018(平成30年度末)		2019(平成31年度末)	
		構成比		構成比		構成比
外貨建						
外国公社債	8,502	100.0%	7,399	100.0%	7,712	100.0%
外国株式	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	8,502	100.0%	7,399	100.0%	7,712	100.0%
円貨建						
非居住者貸付	-	-	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-
合 計	8,502	100.0%	7,399	100.0%	7,712	100.0%

④ 海外投融資利回り

2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
1.33%	2.29%	2.19%

⑤ 商品有価証券の平均残高及び売買高

商品有価証券の保有及び売買はありません。

⑥ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比 (単位：百万円)

区 分	2017(平成29年度末)		2018(平成30年度末)		2019(平成31年度末)	
		構成比		構成比		構成比
国債	16,119	65.5%	4,801	39.4%	4,735	38.0%
地方債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	8,502	34.5%	7,399	60.6%	7,712	62.0%
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	24,622	100.0%	12,200	100.0%	12,448	100.0%

⑦ 保有有価証券利回り

区 分	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)	2019 (平成31年度)
公社債	△0.07%	0.04%	0.04%
株式	-	-	-
外国証券	1.33%	2.29%	2.19%
その他の証券	-	-	-
合 計	0.32%	0.92%	1.34%

⑧ 有価証券の種類別の残存期間別残高 (単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	-	-	-	2,383	430	1,922	4,735
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	1,219	4,356	995	1,142	-	-	7,712
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-

⑨ 業種別保有株式の額

株式を保有していないため、この項目の額は記載いたしません。

⑩ 貸付金の残存期間別の残高

⑪ 担保別貸付金残高

⑫ 用途別の貸付金残高及び構成比

⑬ 業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合

⑭ 規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

貸付金がないためこの項目の指標は記載いたしません。

⑤ 有形固定資産及び有形固定資産合計の残高 (単位：百万円)

区 分	2017 (平成29年度)			2018 (平成30年度)			2019 (平成31年度)		
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業用 賃貸用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	25	-	25	22	-	22	20	-	20
営業用 賃貸用	25	-	25	22	-	22	20	-	20
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業用 賃貸用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	8	-	8	5	-	5	3	-	3
営業用 賃貸用	8	-	8	5	-	5	3	-	3
有形固定資産合計の残高	33	-	33	28	-	28	24	-	24

(5) 特定勘定に関する指標等

該当ありません。

4. 責任準備金の残高の内訳

(単位：百万円)

種 目	2017 (平成29年度)			2018 (平成30年度)			2019 (平成31年度)		
	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	合計
火災保険	1,580	7,984	9,565	1,099	5,615	6,714	1,065	162	1,228
海上保険	12	23	35	0	22	22	23	23	46
自動車保険	-	24	24	0	24	25	0	24	25
その他の保険	405	520	926	365	535	900	371	506	878
(うち賠償責任保険)	5	14	20	4	17	22	4	20	25
(うち信用・保証保険)	350	309	659	321	327	649	324	346	670
合 計	1,998	8,553	10,552	1,464	6,197	7,662	1,460	717	2,177

5. 期首時点支払備金（見積り額）の当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

（単位：百万円）

会計年度	期首支払備金	前期以前引受契約に係る 当期支払保険金	前期以前引受契約に係る 当期末支払備金	当期把握見積り差額
2015年(平成27年度末)	4,585	3,513	2,274	△ 1,202
2016年(平成28年度末)	4,468	2,801	1,943	△ 276
2017年(平成29年度末)	3,173	2,384	1,756	△ 966
2018年(平成30年度末)	2,753	2,622	2,272	△ 2,140
2019年(平成31年度末)	27,714	21,189	6,370	155

(注) 1. 受再契約に係る出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額 = 期首支払備金 - (前期以前引受契約に係る当期支払保険金 + 前期以前引受契約に係る当期末支払備金)

3. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

6. 引受開始からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

傷害・賠償責任

（単位：百万円）

引受年度	2015(平成27年度末)			2016(平成28年度末)			2017(平成29年度末)			2018(平成30年度末)			2019(平成31年度末)			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計 保険金 + 支払 備金	引受年度末	44	-	-	19	-	-	34	-	-	28	-	-	25	-	-
	1年後	23	52.6%	△ 21	16	81.4%	△ 3	21	63.2%	△ 12	15	53.5%	△ 13	-	-	-
	2年後	17	75.2%	△ 5	13	84.0%	△ 2	16	78.3%	△ 4	-	-	-	-	-	-
	3年後	19	108.2%	1	9	72.7%	△ 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	2	10.6%	△ 17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額	2			9			16			15			25			
累計保険金	-			-			-			-			-			
支払備金	2			9			16			15			25			

自動車

（単位：百万円）

引受年度	2015(平成27年度末)			2016(平成28年度末)			2017(平成29年度末)			2018(平成30年度末)			2019(平成31年度末)			
	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	
累計 保険金 + 支払 備金	引受年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	-	-	-	-	-
	1年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4年後	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最終損害見積り額	-			-			-			91			-			
累計保険金	-			-			-			91			-			
支払備金	-			-			-			-			-			

(注) 1. IBNR の計算単位の都合上、傷害、賠償責任が合算されております。

2. 受再契約に係るエクセスオプロス出再控除前、比例出再控除後の金額です。

3. 「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した倍率を記載しております。

4. 「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度1年間で変動した額を記載しております。

5. 引受年度別統計のため、期首後に発生した損害が含まれています。

IV 日本における保険会社の運営

1. リスク管理体制

本社の統合リスク管理方針に基づき、支店において定期的に Local Risk Committee を開催しています。この Local Risk Committee においては、それぞれのリスク管理項目の現況とその対応状況を確認し、特に複数のリスク管理項目を網羅している日本における法令遵守基準を注視し、その適切な対応に努めています。Local Risk Committee の議事内容は、本社 Corporate Risk Management Committee (CRMC) で審議され本社経営トップに報告されています。

日本支店における Local Risk Committee のリスク管理項目は次のとおりです。

- ◆ マーケット全般とビジネスの最新情報
- ◆ GRM についての現況報告 - GRM により執られた最近の指導と東京支店に関連する活動
- ◆ 直近の CRMC で論議された重要事項
- ◆ 以下に挙げるようなリスク領域の検討:
 - 東京リスクレジスター
 - グループリスク
 - 再保険と引受リスク (自然災害エクスポージャーとプライシング事項を含む)
 - 支払備金に関する問題とリスク
 - 市場リスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - オペレーショナルリスク
- ◆ 当該四半期に発生した管理上のミスの詳細とその軽減措置
- ◆ 東京市場に関わる、エマージングリスクと問題
- ◆ 地域の監督規制の最新情報とそれに関わる指示事項

再保険会社である当社において、その最大リスクは保険引受リスクにおける自然災害リスクです。地震及び風水災害の集積状況を把握し、日本における適正保有・支払能力の観点から、適切な再々保険を手配しています。

また保険引受リスク以外のリスクについては、そのリスクは限定的ですが、十分な注意をしてその管理に努めています。

第三分野の引受がないため、第三分野の責任準備金ストレステスト、負債十分性テストの結果等は記載しません。

2. 法令遵守の体制

当社は、ニューヨーク州保険法に基づき設立された再保険会社の日本支店ですが、日本において営業を行うにあたり、我が国における法令、規則、社会的ルールを取りまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、その遵守の徹底に努めています。また定期的な社員教育、ルールの見直しも行っています。

さらに社員がその業務の遂行にあたって守るべき規範を「行動規範 (Code of Conduct) 」として具体的に明示しています。「行動規範 (Code of Conduct) 」は全員が署名・確認し、法令の遵守はもとより、金融機関としての公的な使命を認識した業務活動の指針として活用しています。

3. 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

保険業法施行規則第 59 条の 2 第 1 項第 4 号八に掲げる事項について、該当契約はありません。

4. 個人データ保護

当社は、下記の内容のプライバシー・ポリシーを定め、個人情報の保護に十分な配慮をしています。

プライバシー・ポリシー

トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー 東京支店(以下「当社」という)は、個人情報の保護は社会的責務であると認識しております。当社は後述のとおり、皆様の個人情報(含む特定個人情報)を自ら取得することはいたしておりません。しかし当社は、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律」その他の関連法令を遵守することの重要性に鑑み、社内諸規程を整備し、同規程を全社員が遵守することを徹底し、個人情報を取引会社等から提供された場合に適切な対応が図れる体制を整えております。

【当社の業務内容について】

- ◆ 当社は再保険会社であり、皆様の保険契約等を直接お引受することは致しておりません。
- ◆ 当社が取扱っている保険契約は、一般に「再保険契約」と呼ばれているものであり、直接の取引先は他の保険会社等です。
- ◆ 「再保険契約」とは、保険会社が他の保険会社(当社のような再保険会社を含む)と取り交わす保険契約をいいます。

【当社の業務と個人情報について】

- ◆ 当社は現在、その業務の遂行にあたって個人を明確に特定し得る情報、すなわち詳細な内容の個人情報の取得や所有を必要としておりません。また当社の方針として、積極的にそのような情報を取得することも致しておりません。
- ◆ しかし、上に述べた「再保険契約」に付随して他の保険会社から、下記 3.(ア)に記載した個人情報を提供されることがあります。
- ◆ また将来、業務の一部に変更が生じ、特定の個人に関わる更なる詳細な情報を取得する必要性が生じる可能性もあります。

特定の個人に関わる情報に対する当社の姿勢、またそれらの情報に接した場合の取り扱いは以下の通りです。

1. 個人情報の取得

当社は業務を通じて個人情報（下記7.の個人番号および特定個人情報を除く）の提供を受けることがあるが、そのような情報は正当な手段で収集されたと判断されるものに限りませぬ。

2. 個人情報の利用目的

当社が他の保険会社等から個人情報（下記7.個人番号および特定個人情報を除く）の提供を受ける場合、その利用目的は下記に掲げるとおりです。これらの目的のほか利用することはありません。

- (ア) 再保険契約の引受の審査
- (イ) 再保険契約維持及び管理
- (ウ) 再保険金・給付金等の支払い
- (工) 前述の事項に関連・付随する業務

3. 入手する個人情報の種類

当社が他の保険会社等から個人情報（下記7.個人番号および特定個人情報を除く）の提供を受ける場合、その内容は概略下記に掲げる範囲です。

- (ア) 契約者・被保険者・被害者（およびそれらの方の同居人を含むこともある）の下記の項目
住所 / 氏名 / 生年月日 / 性別 / 職業(通常は概略のみ) / 電話番号
- (イ) 該当する保険契約の内容

4. 個人情報の他社への提供

当社は、他の保険会社等から提供された個人情報（下記7.個人番号および特定個人情報を除く）を、以下の場合を除いて、外部に提供することはありません。

- (ア) あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- (イ) 利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部へ委託する場合
- (ウ) ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- (工) その他法令に根拠がある場合

5. 個人情報の管理方法

当社は、他の保険会社等から提供された個人情報（下記7.個人番号および特定個人情報を除く）を保有した場合、その情報を正確、最新なものとするよう常に適切な処置を講じます。また、法令等により要請される、組織的・技術的・人的な各安全管理措置を実施し、個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・漏えい等を防止するため万全を尽くしています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

6. 個人情報の開示・訂正等・利用停止等

当社は、他の保険会社等から提供された個人情報（下記7.個人番号および特定個人情報を除く）に関し、ご本人より個人情報の開示、修正等(訂正・追加・削除)、利用停止等(利用停止・中止)のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただき、当該情報の提供元である保険会社等と協議し適切に対応させていただきます。なお、ご要望にお答えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。これらの具体的な請求手続きのお問い合わせ先は下記に記載のとおりです。

7. 特定個人情報などの取扱

当社は、番号法にて定められている個人番号および特定個人情報は、同法で限定的に明記された目的以外のために取得および利用しません。番号法で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。

8. 個人情報取扱に関する継続的改善

当社は、個人情報の取り扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的改善に取り組んでまいります。

9. 個人情報取扱に関する相談窓口

当社の個人情報の取り扱いについてのご意見は、下記にお寄せください。

トランスアトランティック・リインシュアランス・カンパニー

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-1

Tel: 03-5293-5151 Fax: 03-3212-6046

10. 個人情報取扱に関する苦情・相談窓口

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会 <https://www.fnlia.gr.jp/> の対象事業者です。対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を以下にて受付けております。

【一般社団法人 保険オンブズマン】

電話：03-5425-7963

(受付時間 土日、休日、年末年始を除く午前9時～12時、午後1時～5時)

ホームページ：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

V 日本における直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年 (平成30年度)	2019年 (平成31年度)	科 目	2018年 (平成30年度)	2019年 (平成31年度)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	19,972	25,317	保険契約準備金	19,850	7,382
現金	-	-	支払備金	12,188	5,204
預貯金	19,972	25,317	責任準備金	7,662	2,177
コールローン	-	-	その他負債	9,778	29,112
買現先勘定	-	-	共同保険借	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	6,140	354
買入金銭債権	-	-	外国再保険借	4,104	28,752
商品有価証券	-	-	代理業務借	-	-
金銭の信託	-	-	売現先勘定	-	-
有価証券	12,200	12,448	債券貸借取引受入担保金	-	-
国債	4,801	4,735	借入金	-	-
地方債	-	-	未払法人税等	△480	△7
社債	-	-	預り金	12	13
株式	-	-	前受収益	-	-
外国証券	7,399	7,712	未払金	-	-
その他の証券	-	-	仮受金	-	-
貸付金	-	-	先物取引受入証拠金	-	-
保険約款貸付	-	-	先物取引差金勘定	-	-
一般貸付	-	-	借入有価証券	-	-
有形固定資産	28	24	売付有価証券	-	-
土地	-	-	金融派生商品	-	-
建物	22	20	その他の負債	-	-
リース資産	-	-			
建設仮勘定	-	-	退職給付引当金	20	23
その他の有形固定資産	5	3	賞与引当金	11	19
無形固定資産	-	-	価格変動準備金	55	64
ソフトウェア	-	-	金融商品取引責任準備金	-	-
のれん	-	-	繰延税金負債	-	-
リース資産	-	-	支払承諾	-	-
その他の無形固定資産	-	-	本支店勘定	-	-
その他資産	3,290	5,577			
未収保険料	-	-	負債の部合計	29,717	36,602
代理店貸	-	-	(純資産の部)		
外国代理店貸	-	-	持込資本金	1,600	1,600
共同保険貸	-	-	供託金	400	400
再保険貸	1,635	3,246	剰余金	7,153	5,421
外国再保険貸	1,165	1,849	繰越利益剰余金	7,153	5,421
代理業務貸	-	-	持込資本金等合計	9,153	7,421
未収金	-	-			
未収収益	38	29	その他有価証券評価差額金	49	214
預託金	451	452	繰延ヘッジ損益	-	-
地震保険預託金	-	-	評価・換算差額等合計	49	214
仮払金	-	-			
先物取引差入証拠金	-	-	純資産の部合計	9,202	7,636
先物取引差金勘定	-	-			
保管有価証券	-	-			
金融派生商品	-	-			
金融商品等差入担保金	-	-			
リース投資資産	-	-			
その他の資産	0	0			
繰延税金資産	3,429	874			
支払承諾見返	-	-			
貸倒引当金	△1	△2			
本支店勘定	-	-			
資産の部合計	38,919	44,238	負債及び純資産の部合計	38,919	44,238

(注)

1. 取引所の相場のある有価証券の評価は、時価により行っております。
2. 有価証券の保有目的は全てその他有価証券です。
3. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、原則として外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 貸倒引当金は自己査定基準に基づき正常先、要注意先の債権については過去3年の平均貸倒実績率と1/1000のどちらか大きい方を一般貸倒引当金とし、その他の債権については回収見込額を差引いた金額の全額を個別貸倒引当処理、あるいは直接償却する。
6. 退職給付引当金は従業員の退職給与に充てるため、自己都合退職による期末要支給額となっております。
7. 賞与引当金は期末要積立額の金額を計上しております。
8. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第199条において準用する法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額は40百万円、減損損失累計額、圧縮記帳額はございません。

11. 繰延税金資産の内訳

IBNR	917 百万円
繰越欠損金	49 百万円
その他	△9 百万円
<u>有価証券評価差額金(繰延税金負債)</u>	<u>△83 百万円</u>
計	874 百万円

12. 再保険に付した部分に相当する保険契約準備金の金額

① 出再責任準備金	1,175 百万円
② 出再支払備金	39,316 百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2018年 (平成30年度)	2019年 (平成31年度)
経常 収 益 の 部	経常収益	8,742	15,222
	保険引受収益	7,980	15,025
	正味収入保険料	5,005	2,557
	収入積立保険料	-	-
	積立保険料等運用益	-	-
	支払備金戻入額	-	6,983
	責任準備金戻入額	2,889	5,484
	為替差益	84	-
	その他保険引受収益	-	-
	資産運用収益	762	192
	利息及び配当金収入	240	171
	商品有価証券運用益	-	-
	有価証券等売却益	128	20
	有価証券償還益	-	-
	為替差益	393	-
	その他運用収益	-	-
	積立保険料等運用益振替	-	-
	その他経常収益	-	4
	貸倒引当金戻入額	-	-
	その他経常収益	-	4
	経常費用	17,042	14,453
	保険引受費用	16,563	13,949
	正味支払保険金	5,117	12,191
	損害調査費	-	-
	諸手数料及び集金費	1,623	1,446
	満期返戻金	-	-
	契約者配当金	-	-
	支払備金繰入額	9,821	-
	責任準備金繰入額	-	-
	為替差損	-	310
	その他保険引受費用	0	0
	資産運用費用	-	0
	商品有価証券運用損	-	-
	有価証券等売却損	-	-
	有価証券等評価損	-	-
	有価証券償還損	-	-
為替差損	-	0	
その他運用費用	-	-	
営業費及び一般管理費	478	503	
その他経常費用	1	1	
支払利息	-	-	
貸倒引当金繰入額	1	1	
貸倒損失	-	-	
その他経常費用	-	-	
経常利益(又は経常損失)	△ 8,300	769	
特別 損 益 の 部	特別利益	-	-
	固定資産処分益	-	-
	保険業法第112条評価益	-	-
	価格変動準備金戻入額	-	-
	その他特別利益	-	-
	特別損失	8	8
	固定資産処分損	-	-
	価格変動準備金繰入額	8	8
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	
不動産等圧縮損	-	-	
その他特別損失	-	-	
税引前当期純利益	△ 8,308	760	
法人税及び住民税	1	1	
法人税等調整額	△ 1,370	2,491	
法人税等合計	△ 1,369	2,492	
当期純利益	△ 6,939	△ 1,732	
繰越利益剰余金(当期首残高)	14,092	7,153	
本社送金	-	-	
繰越利益剰余金	7,153	5,421	

(注)

1. 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	△ 16,806 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 23,790 百万円
差引	6,983 百万円

2. 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	284 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 280 百万円
差引 (イ)	4 百万円
その他の責任準備金 (ロ)	5,479 百万円
計 (イ + ロ)	5,484 百万円

3. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	10,417 百万円
支払再保険料	7,860 百万円
差引	2,557 百万円

4. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	25,785 百万円
回収再保険金	13,594 百万円
差引	12,191 百万円

5. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	1,449 百万円
出再保険手数料	2 百万円
差引	1,446 百万円

6. 利息及び配当収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	9 百万円
コールローン利息	- 百万円
有価証券利息・配当	162 百万円
計	171 百万円

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

科 目	2018年 (平成30年度)	2019年 (平成31年度)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 8,308	760
減価償却費	5	4
減損損失	-	-
支払備金の増加額	9,799	△ 6,983
責任準備金等の増加額	△ 2,889	△ 5,484
貸倒引当金の増加額	1	1
退職給付引当金の増加額	6	2
価格変動準備金の増加額	8	8
金融商品取引責任準備金の増加額	-	-
保険業法第112条評価益	-	-
利息及び配当金収入	△ 214	△ 171
有価証券関係損益	-	-
支払利息	-	-
為替差損益	22	0
有形固定資産関係損益	-	-
商品有価証券の増加額	-	-
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	△ 2,293	△ 2,296
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増加額	10,088	18,869
その他	-	-
小 計	6,224	4,711
利息及び配当金の受取額	232	195
利息の支払額	-	-
その他	-	-
法人税等の支払額	△ 481	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,976	5,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増加額	-	-
買入金銭債権の取得による支出	-	-
買入金銭債権の売却・償還による収入	-	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
有価証券の取得による支出	△ 3,357	△ 4,444
有価証券の売却・償還による収入	16,251	4,266
貸付けによる支出	-	-
貸付金の回収による収入	-	-
その他	-	-
II① 小 計	12,893	△ 177
(I + II①)	18,870	5,200
有形固定資産の取得による支出	0	0
有形固定資産の売却による収入	-	-
その他	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,893	△ 178
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	-	-
借入金の返済による支出	-	-
本店からの送金による収入	-	-
本店への送金による支出	-	-
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 390	145
V 現金及び現金同等物の増加額	18,479	5,345
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,492	19,972
VII 現金及び現金同等物期末残高	19,972	25,317

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得した日から満期日までが3ヶ月以内の定期預金を計上しています。

(4) 株主資本等変動計算書

外国保険会社の日本支店であるため該当ありません。

2. リスク管理債権

貸付金がないため対象となる債権はありません。

3. 債務者区分に基づいて区分された債権

対象となる貸付有価証券、貸付金、貸付有価証券または貸付金に係る未収利息、貸付金に準ずる仮払金、支払承諾見返はありません。

4. 保険会社に係る保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位 : 百万円)

内訳の明細	2018年 (平成30年度)	2019年 (平成31年度)
(1) ソルベンシー・マージン総額	18,251	10,583
資本の部合計 (供託金)	400	400
価格変動準備金	55	64
異常危険準備金	6,197	717
危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1	2
その他有価証券の評価差額	61	268
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金および負債性資本調達手段のうち、マージンに参入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	11,535	9,129
(2) リスクの合計額	8,295	3,766
一般保険リスク R1	842	1,090
第三分野保険の保険リスク R2	-	-
予定利率リスク R3	-	-
資産運用リスク R4	1,186	1,730
経営管理リスク相当額 R5	173	89
巨大災害リスク相当額 R6	6,666	1,632
ソルベンシー・マージン比率 (1) / { 1/2(2) } x 100	440.0%	561.9%

(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第 86 条(単体ソルベンシー・マージン)および第 87 条(単体リスク)ならびに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出された比率です。

ソルベンシー・マージン比率について

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備え準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが「ソルベンシー・マージン比率」です。

「通常の予測を超える危険」

- | | |
|--|---|
| *1 保険引受上の危険
(一般保険リスク)
(第三分野保険の保険リスク) | 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く) |
| *2 予定利率上の危険
(予定利率リスク) | 積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険 |
| *3 資産運用上の危険
(資産運用リスク) | 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等 |
| *4 経営管理上の危険
(経営管理リスク) | 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1~*3および*5以外のもの |
| *5 巨大災害に係る危険
(巨大災害リスク) | 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険 |

「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

*「ソルベンシー・マージン比率」は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上あれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされております。

当社のソルベンシー・マージン比率について

再保険会社である当社は、地震および風水災害の集積状況の管理、適切な再々保険の手配、および国内に十分な資産を保有することにより、ソルベンシー・マージン比率を健全に保つことに努めています。

5. 時価情報等（取得価額又は契約価額、時価及び評価損益）

（1）有価証券

形態別区分

(単位:百万円)

区分	2017（平成29年度） 平成30年3月31日現在			2018（平成30年度） 平成31年3月31日現在			2019（平成31年度） 令和2年3月31日現在		
	取得価額	貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	貸借対照 表計上額	差 額
公社債	16,046	16,119	72	4,735	4,801	65	4,737	4,735	△ 1
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	8,601	8,502	△ 98	7,396	7,399	2	7,412	7,712	299
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,648	24,622	△ 26	12,132	12,200	68	12,149	12,448	298

保有目的区分

(単位:百万円)

区分	2017（平成29年度） 平成30年3月31日現在			2018（平成30年度） 平成31年3月31日現在			2019（平成31年度） 令和2年3月31日現在		
	取得価額	貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	貸借対照 表計上額	差 額	取得価額	貸借対照 表計上額	差 額
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
満期保有目的の債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社及び関連会社株	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	24,648	24,622	△ 26	12,132	12,200	68	12,149	12,448	298
合計	24,648	24,622	△ 26	12,132	12,200	68	12,149	12,448	298

（注）

次の指標については取引がないため記載いたしません。

1. 金銭の信託
2. デリバティブ取引
3. 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引
4. 先物外国為替取引等
5. 有価証券関連デリバティブ取引（6.に掲げるものを除く。）
6. 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）

6. 会計監査人による監査状況

外国保険会社の日本支店であるため該当ありません。

日本における財務諸表の正確性、内部監査の有効性に係る経営責任の明確化については、本職、日本における代表者 最所裕一郎が次の2点について確認し、当支店の責任者としてその責任を明確に致します。

- 本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、適正であること。
- 本社に報告した決算に係わる内部監査の有効性は本社において確認されていること。

VI 事業年度の末日において重要な疑義を生じさせるような事象等

該当ありません。

VII 日本における保険会社及びその子会社等の概況

VIII 日本における保険会社及びその子会社等の主要な業務

IX 日本における保険会社及びその子会社等の直近の 2 連結会計年度における財産
の状況

X 事業年度の末日において日本における保険会社及びその子会社等の重要事象等

日本における子会社等がないため、記載いたしません。

本社の財務情報（追加参考情報）

貸借対照表
(2019年12月31日)

資産の部	ASSETS	US \$	(単位：千円) 円換算額
1. 公社債	Bonds	8,384,293,752	918,583,223
2.1 優先株	Preferred stocks	11,570,596	1,267,674
2.2 普通株	Common Stocks	2,813,583,340	308,256,190
3.2 第一抵当権以外	Other than first liens	480,344,035	52,626,492
4.3 投資不動産	Real estate Properties held for sale	1,500,000	164,340
5. 現金及び短期運用資産	Cash and short-term investments	747,532,400	81,899,649
8. その他投資資産	Other invested assets	313,095,541	34,302,747
9. 有価証券等受取	Receivable for securities	5,482,672	600,681
12. 小計 (1-11)	Subtotals (Lines 1 to 11)	12,757,402,335	1,397,700,999
14. 未収利息及び配当金	Investment income due and accrued	58,627,876	6,423,270
15.1 未収保険料及び代理店貸	Uncollected premiums and agents' balances in the course of collection	669,161,439	73,313,327
15.2 繰延保険料・繰延代理店貸	Deferred premiums, agents' balances and installments booked but earned but unbilled premiums	59,443,112	6,512,587
16.1 未収再保険金	Amounts recoverable from reinsurers	34,178,299	3,744,574
16.2 特約受再保険預け金	Funds held by or deposited with reinsured companies	954,974,044	104,626,956
18.1 未収法人税等	Current federal and foreign income tax recoverable and interest thereon	4,970,785	544,599
18.2 繰延税金資産	Net deferred tax asset	158,375,211	17,351,588
23. 関係会社未収金	Receivables from parent, subsidiaries and affiliates	20,023,110	2,193,731
25. その他	Aggregate write-ins for other than invested assets	22,222,858	2,434,736
28. 合計	Total	14,739,379,069	1,614,846,370

負債・剰余金及びその他資金の部	LIABILITIES, SURPLUS AND OTHER FUNDS	US \$	(単位：千円) 円換算額
1. 支払備金	Losses	7,363,784,610	806,776,241
2. 未払保険金および損害査定費	Reinsurance payable on paid losses and loss adjustment expenses	139,344,204	15,266,550
3. 未払損害査定費	Loss adjustment expenses	295,878,457	32,416,443
4. 未払諸手数料	Commissions payable, contingent commissions and other similar charges	△ 17,712,382	△ 1,940,568
5. 未払費用（除諸税金）	Other expenses (excluding taxes, licenses and fees)	123,166,853	13,494,160
6. 未払諸税金（除連邦所得税及び外国所得税）	Taxes, licenses and fees (excluding federal and foreign income taxes)	4,902,609	537,129
9. 未経過保険料	Unearned premiums	1,477,775,583	161,905,092
12. 未払再保険料	Ceded reinsurance premiums payable (net of ceding commissions)	142,427,005	15,604,302
13. 特約再保険預り金	Funds held by company under reinsurance treaties	207,283,301	22,709,958
16. 非免許会社及び長期未収に対する再保険準備金	Provision for reinsurance	13,389,000	1,466,898
19. 関係会社未払金	payable to parent, subsidiaries and affiliates	17,065,983	1,869,749
21. 有価証券等支払	Payable for securities	17,213,778	1,885,941
25. その他 負債	Aggregate write-ins for liabilities	50,728,823	5,557,849
26. 負債合計	Total liabilities (Lines 1 to 25)	9,835,247,824	1,077,549,751
30. 払込資本金	Common capital stock	6,041,658	661,924
32. その他	Aggregate write-ins for other than special surplus funds	15,049,216	1,648,792
34. 資本剰余金	Gross paid in and contributed surplus	1,134,610,766	124,307,955
35. 未処分剰余金	Unassigned funds (surplus)	3,748,429,605	410,677,947
37. 契約者剰余金	Surplus as regards policyholders	4,904,131,245	537,296,619
38. 合計	Totals	14,739,379,069	1,614,846,370

(注) 円貨金額は貸借対照表日現在における為替相場の中位（1ドル = 109.56円）で換算した。

損益計算書

(自 2019 年 1 月 1 日至 2019 年 12 月 31 日)

事業収益	UNDERWRITING INCOME	US\$	(単位：千円) 円換算額
1. 正味既経過保険料	Premiums earned	3,930,907,340	430,670,208
2. 発生保険金	Losses incurred	2,462,103,404	269,748,048
3. 発生損害査定費	Loss adjustment expenses incurred	205,690,413	22,535,441
4. 発生事業費	Other underwriting expenses incurred	1,394,930,200	152,828,552
6. 控除小計	Total underwriting deductions (Lines 2 through 5)	4,062,724,018	445,112,043
8. 正味事業損益	Net underwriting gain or loss (Line 1 minus Line 6)	△ 131,816,678	△ 14,441,835

投資収入	INVESTMENT INCOME		
9. 正味投資収入	Net investment income earned	312,697,829	34,259,174
10. 正味財産売却益	Net realized capital gains or losses	139,002,768	15,229,143
11. 正味投資損益	Net investment gain or loss (Line 9 plus Line 10)	451,700,597	49,488,317

その他収入	OTHER INCOME		
12. 代理店貸・未収保険料 正味償却損益	Net gain or loss from agents' or premium balances charged off	△ 2,147,941	△ 235,328
14. その他	Aggregate write-ins for miscellaneous income	29,405,909	3,221,711
15. その他収入合計	Total other income (Lines 12 through 14)	27,257,968	2,986,382
16. 配当・税引前利益	Net income before dividends to policyholders, after capital gains tax and before all other federal and foreign income taxes	347,141,887	38,032,865
18. 配当金控除後税引前利益	Net income, after dividends to policyholders, after capital gains tax and before all other federal and foreign income taxes	347,141,887	38,032,865
19. 連邦所得税及び外国所得税	Federal and foreign income taxes incurred	△ 5,267,598	△ 577,118
20. 正味利益	Net income (Line 18 minus Line 19)	352,409,485	38,609,983

資本金及び剰余金勘定	CAPITAL AND SURPLUS ACCOUNT		
21. 前年度12月31日現在保険契約者剰余金	Surplus as regards policyholders, December 31 prior year	4,614,109,980	505,521,889

剰余金増(+)/減(-)	GAINS(+) AND LOSSES(-) IN SURPLUS		
22. 正味利益	Net income (from Line 20)	352,409,485	38,609,983
24. 正味財産評価損益	Change in net unrealized capital gains or losses	243,962,024	26,728,479
25. 外国為替換算損益調整増減	Change in net unrealized foreign exchange capital gain or losses	15,684,484	1,718,392
26. その他税金	Change in net deferred income tax	△ 43,992,932	△ 4,819,865
27. 否認資産増減	Change in nonadmitted assets	39,207,903	4,295,617
28. 責任準備金積立額増減	Change in provision for reinsurance	△ 3,855,573	△ 422,416
33.1 払込	Paid in Capital	△ 90,880,905	△ 9,956,911
35. 株主配当金	Dividends to stockholders	△ 320,982,146	△ 35,166,803
37. その他	Aggregate write-ins for gains and losses in surplus	98,468,925	10,788,255
38. 当年度契約者剰余金増減	Change in surplus as regards policyholders for the year (Line 22 through 37)	290,021,265	31,774,729
39. 当年度12月31日現在契約者剰余金	Surplus as regards policyholders, December 31 current year (Line 21 plus Line 38)	4,904,131,245	537,296,619

(注) 円貨金額は損益計算書日現在における為替相場の中間(1ドル = 109.56円)で換算した。



〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビル 2202
電話 03-5293-5151 FAX 03-3212-6046